

第 1 1 期

財 務 諸 表

自：2022年 4月 1日
至：2023年 3月31日

〒151-0052
東京都渋谷区代々木神園町3-1
国立オリンピック記念青少年総合センター内

公益社団法人日本キャンプ協会
会 長 平 田 裕 一

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	185,179	131,988	53,191
預金	143,314,946	147,792,688	△ 4,477,742
売掛金	1,102,099	2,221,640	△ 1,119,541
預け金	531,795	336,532	195,263
未収金	10,012,303	10,136,577	△ 124,274
前払金	20,000	20,000	0
たな卸資産	793,342	1,055,916	△ 262,574
流動資産合計	155,959,664	161,695,341	△ 5,735,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,354,850	25,268,700	6,086,150
減価償却引当資産	15,362,642	14,607,081	755,561
60周年記念事業準備金資産	6,000,000	0	6,000,000
特定資産合計	52,717,492	39,875,781	12,841,711
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,579,241	2,579,241	0
減価償却累計額	△ 2,563,546	△ 2,563,185	△ 361
電話加入権	201,424	201,424	0
保証金	3,280	3,280	0
ソフトウェア	1,186,400	1,941,600	△ 755,200
その他固定資産合計	1,406,800	2,162,361	△ 755,561
固定資産合計	104,124,292	92,038,142	12,086,150
資産合計	260,083,956	253,733,483	6,350,473
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	390,280	△ 390,280
未払費用	15,776,902	13,136,121	2,640,781
前受金	23,195,200	24,130,900	△ 935,700
預り金	12,523,658	13,257,618	△ 733,960
仮受金	77,100	623,782	△ 546,682
未払消費税等	2,131,500	1,667,500	464,000
流動負債合計	53,704,360	53,206,201	498,159
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,354,850	25,268,700	6,086,150
固定負債合計	31,354,850	25,268,700	6,086,150
負債合計	85,059,210	78,474,901	6,584,309
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	175,024,746	175,258,582	△ 233,836
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(52,717,492)	(39,875,781)	(12,841,711)
正味財産合計	175,024,746	175,258,582	△ 233,836
負債及び正味財産合計	260,083,956	253,733,483	6,350,473

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,500	5,000	△ 2,500
基本財産運用益計	2,500	5,000	△ 2,500
受取入金			
普通会员受取入金	10,125,000	8,320,000	1,805,000
賛助会員受取入金	30,000	10,000	20,000
受取入金計	10,155,000	8,330,000	1,825,000
受取会費			
普通会员受取会費	26,843,000	24,811,000	2,032,000
正会員受取会費	198,000	198,000	0
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
受取会費計	27,341,000	25,309,000	2,032,000
事業収益			
事業収入	142,695,884	142,476,906	218,978
広告料収入	429,000	385,000	44,000
その他収入	31,582,099	26,413,758	5,168,341
値引・戻り高	17,600	0	17,600
事業収益計	174,689,383	169,275,664	5,413,719
受取補助金等			
受取国庫助成金	0	356,484	△ 356,484
受取民間助成金	6,415,452	5,698,747	716,705
受取補助金等計	6,415,452	6,055,231	360,221
受取寄付金			
受取寄付金	100,000	169,147	△ 69,147
受取寄付金計	100,000	169,147	△ 69,147
雑収益			
受取利息	2,686	5,783	△ 3,097
雑収益	266,364	76,397	189,967
雑収益計	269,050	82,180	186,870
経常収益計	218,972,385	209,226,222	9,746,163
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	2,504,924	3,396,751	△ 891,827
朝霧指導費	14,062,377	11,186,914	2,875,463
役員報酬	948,800	849,640	99,160
給料手当	62,433,886	59,118,268	3,315,618
臨時雇賃金	5,417,164	5,450,862	△ 33,698
退職給付費用	5,122,120	2,673,792	2,448,328
福利厚生費	10,623,199	9,804,649	818,550
旅費交通費	1,965,590	1,104,588	861,002
通信運搬費	6,385,387	6,245,349	140,038
減価償却費	604,449	1,050,988	△ 446,539
消耗什器備品費	3,883,993	4,519,354	△ 635,361
消耗品費	11,580,721	10,819,817	760,904
会議費	167,727	106,599	61,128
印刷製本費	5,412,730	3,221,190	2,191,540
燃料費	2,355,606	2,351,551	4,055
光熱水料費	10,681,692	6,633,909	4,047,783
賃借料	8,443,360	8,283,493	159,867
保険料	709,016	749,446	△ 40,430
諸謝金	2,969,674	3,876,936	△ 907,262
租税公課	7,879,460	7,864,400	15,060
委託費	43,662,041	42,866,533	795,508
雑費	510,590	1,464,123	△ 953,533
事業費計	208,324,506	193,639,152	14,685,354

管理費			
役員報酬	683,200	510,000	173,200
給料手当	5,253,561	4,635,767	617,794
福利厚生費	874,615	731,438	143,177
退職給付費用	964,030	240,948	723,082
会議費	3,288	1,466	1,822
旅費交通費	243,365	194,647	48,718
通信運搬費	408,362	439,878	△ 31,516
減価償却費	151,112	262,747	△ 111,635
消耗什器備品費	74,166	75,588	△ 1,422
消耗品費	90,332	78,596	11,736
印刷製本費	114,745	125,590	△ 10,845
光熱水料費	58,510	36,420	22,090
賃借料	866,229	899,420	△ 33,191
保険料	88,737	91,836	△ 3,099
諸謝金	52,062	128,655	△ 76,593
租税公課	825,990	450,600	375,390
雑費	129,411	140,117	△ 10,706
管理費計	10,881,715	9,043,713	1,838,002
経常費用計	219,206,221	202,682,865	16,523,356
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 233,836	6,543,357	△ 6,777,193
当期経常増減額	△ 233,836	6,543,357	△ 6,777,193
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 233,836	6,543,357	△ 6,777,193
一般正味財産期首残高	175,258,582	168,715,225	6,543,357
一般正味財産期末残高	175,024,746	175,258,582	△ 233,836
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金(指)	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	175,024,746	175,258,582	△ 233,836

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェアは、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年3月31日以降に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,268,700	6,086,150	0	31,354,850
減価償却引当資産	14,607,081	755,561	0	15,362,642
60周年記念事業準備金資金	0	6,000,000	0	6,000,000
小 計	39,875,781	12,841,711	0	52,717,492
合 計	89,875,781	12,841,711	0	102,717,492

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金(基)	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,354,850	0	31,354,850	(31,354,850)
減価償却引当資産	15,362,642	0	15,362,642	(15,362,642)
60周年記念事業準備金資金	6,000,000	0	6,000,000	0
小 計	52,717,492	0	52,717,492	46,717,492
合 計	102,717,492	0	102,717,492	46,717,492

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(公1事業)	1	0	1
什器備品	2,579,241	2,563,546	15,695
ソフトウェア	6,908,000	5,721,600	1,186,400

財務諸表に対する注記

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金 公益法人助成事業(社会貢献広報事業)	(一財)日本宝くじ協会	0	5,500,000	5,500,000	0	—
子どもゆめ基金助成事業	(独行)国立青少年教育振興機構	0	915,452	915,452	0	—
合 計		0	6,415,452	6,415,452	0	

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	25,268,700	6,086,150	0	31,354,850
	減価償却引当資産	14,607,081	755,561	0	15,362,642
	60周年記念事業準備金資金	0	6,000,000	0	6,000,000
	特定資産計	39,875,781	12,841,711	0	52,717,492
	合 計	89,875,781	12,841,711	0	102,717,492

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			使用目的	その他	
退職給付引当金	25,268,700	6,086,150	0	0	31,354,850
減価償却引当金	14,607,081	755,561	0	0	15,362,642
合 計	39,875,781	6,841,711	0	0	46,717,492

財産目録

2023年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	185,179	
	預金	普通預金			
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として	16,862,418	
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(テキスト)	運転資金として	28,851,686	
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(助成金)	運転資金として	0	
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として	42,021	
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として	414,190	
		みずほ銀行/新宿西口支店(助成金)	運転資金として	0	
		三菱UFJ信託銀行/新宿支店	運転資金として	869,654	
		楽天銀行/ワルツ支店	運転資金として	4,270,380	
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として	0	
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として	25,042,255	
		大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として	0	
		通常預金			
	ゆうちょ銀行/代々木五郵便局	運転資金として	5,674,383		
振替口座					
ゆうちょ銀行/東京貯金事務センター	運転資金として	21,287,959			
定期預金					
三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として	20,000,000			
大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として	20,000,000			
		<現金・預金計>	143,500,125		
売掛金	書籍一般販売口 (21件)	公2・出版事業の一般顧客注文分である。	1,102,099		
		<売掛金計>	1,102,099		
預け金	東京海上日動火災保険㈱	今年度・翌年度のキャンプ保険預け金である。	531,795		
		<預け金計>	531,795		
未収金	(独行)国立青少年教育振興機構 三菱UFJニコス(株)他 静岡県・朝霧野外活動センター利用者 (6件)	公3・子どもゆめ基金助成金 年度会費等口座振替、コンビニ収納3月分 他 公1・指定管理料、朝霧野外活動センターの利用料収入等である。	915,452 6,611,940 2,484,911		
		<未収金計>	10,012,303		
前払金	日本環境フォーラム、ICF	(法人会計) 翌年度団体会費等である。	20,000		
		<前払金計>	20,000		
たな卸資産	書籍「キャンプ指導者入門」他 計1,109冊	公2・指導者養成テキストの期末在庫である。	793,342		
		<たな卸資産計>	793,342		
流動資産合計			155,959,664		
(固定資産)					
基本財産					
定期預金(基)	大和ネクスト銀行/エビス支店	管理運営の用に供している財産であり、運用益は管理目的の財源として使用する資産である。	50,000,000		
		<基本財産計>	50,000,000		
特定資産					
退職給付引当資産	みずほ銀行/新宿西口支店 スルガ銀行/富士宮支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。 公1・朝霧職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	19,684,850 11,670,000		
減価償却引当資産	三菱UFJ信託銀行/新宿支店	(共有財産) 減価償却引当資産の買い替え時の財源とするために積立している資産であり、減価償却累計額を積み立てている。 うち、公1事業の用に供している財源 うち、公益目的事業の用に供している財産80% うち、管理運営の用に供している財産20%	1 12,290,113 3,072,528		
60周年記念事業準備金資金	みずほ銀行/新宿西口支店	公1・60周年記念事業の準備資金として積み立てている。	6,000,000		
		<特定資産計>	52,717,492		
その他 固定資産					
車両運搬具 什器備品	バックホー 構内電話一式、倉庫	公1事業の用に供している。 (共用財産) 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産80% 管理運営の用に供している財産20%	1 12,556 3,139		
電話加入権	03-3469-0217 他2回線	(共用財産) 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産 管理運営の用に供している財産20%	161,139 40,285		
保証金	自動車リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している。	3,280		
ソフトウェア	会員管理システム、教員免許状更新講習受付システム構築料、webサイト構築料	(共用財産) 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産80% 管理運営の用に供している財産20%	949,120 237,280		
		<その他固定資産計>	1,406,800		
固定資産合計			104,124,292		

	うち公益目的保有財産		1,126,096
	うち交付者の定めた用途に充てるために保有している資金		0
	うち管理目的の財源として使用する財産		50,280,704
		<控除対象財産計>	51,406,800
	上記以外(引当資産)		46,717,492
資産合計			260,083,956
(流動負債)			
未払費用	㈱パティネレジャーほか業務委託業者、富士年金事務所、日本郵便㈱ 他 エクセル出版サービス(株)、佐川急便 他 富士ゼロックス東京㈱、日本郵便㈱、渋谷年金事務所、ゼンリンマーケティングソリューションズ 他	公1・業務委託管理保守料・3月分社会保険料、後納郵便代 他 公2・出版事業の未払費用である。 公益目的事業及び管理運営の用に使用するコピー機リース料及び使用料、3月分後納郵便代、3月分社会保険料、会費請求作業及び発送代、都道府県キャンプ協会事務手数料 他	11,944,701 28,233 3,803,968 <未払費用計> 15,776,902
前受金	2023年度普通会員・会費、資格更新料	公益目的事業及び管理運営の用に使用する翌事業年度の会費・更新料である。	23,195,200 <前受金計> 23,195,200
預り金	職員、パート、事業参加者 職員、パート、都道府県協会	公1・預かり源泉所得税、住民税、事業参加費預かり 公・管 預かり源泉所得税、住民税、翌事業年度の都道府県協会会費	159,138 12,364,520 <預り金計> 12,523,658
仮受金	継続会員	請求額に満たない普通会員・会費	77,100 <仮受金計> 77,100
未払消費税等	渋谷税務署	確定消費税の未払分である。	2,131,500 <未払消費税等計> 2,131,500
流動負債合計			53,704,360
(固定負債)			
退職給付引当金	職員14名分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	31,354,850 <退職給付引当金計> 31,354,850
固定負債合計			31,354,850
負債合計			85,059,210
正味財産			175,024,746

監査報告書

公益社団法人日本キャンプ協会
会長 平田 裕一 殿

2023年5月18日

公益社団法人日本キャンプ協会

監事 小田原 一記 ⑩

監事 佐藤 初雄 ⑩

監事 平野 吉直 ⑩

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び会計の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

(1) 業務監査について

理事会及び総会に出席し、理事及び担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施する事によって業務執行の妥当性を検討しました。

(2) 会計監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査結果

(1) 業務監査結果

理事の職務の執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。また、事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 会計監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。